

平成30年度(平成29年分所得) 市民税・県民税(国民健康保険税) 申告書
(分離課税等用)

フリガナ		生年月日	市記入欄	行政区番号	
			世帯番号		
氏名				宛名番号	
				整理番号	
				電話番号	
				個人番号	

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額
		円	円	円

特例適用条文

1 収入金額	短期譲渡	一般分	シ	
		軽減分	ス	
	長期譲渡	一般の譲渡	セ	
		優良住宅等に 係る譲渡	ソ	
		居住用財産の譲渡	タ	
		一般株式等の譲渡	チ	
		上場株式等の譲渡	ツ	
		上場株式等の配当等	テ	
		先物取引	ト	
	5 所得金額	短期譲渡	一般分	㉔
		軽減分	㉕	
長期譲渡		一般の譲渡	㉖	
		優良住宅等に 係る譲渡	㉗	
		居住用財産の譲渡	㉘	
		一般株式等の譲渡	㉙	
		上場株式等の譲渡	㉚	
		上場株式等の配当等	㉛	
		先物取引	㉜	

この申告書(分離課税等用)は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	株式等 (先物取引)	種目	取得費 (決算損益の額)	手数料 (委託手数料)	上場/一般 決算時の (約定価格等)
			円	円	円

特例適用条文

4 上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る 負債の利息
		円	円

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出金額の合計額	所得金額 (A - B) (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額 (A-B-C-D)	
	円	円	円	円	円	
退職	A 収入金額	勤続年数	障害起因	B 退職所得控除額	C 差引 (A - B)	所得金額 (C × 1/2)
	円	年 (年 月間)	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	円	円	円